

4 計画の推進に向けて

(1) 国内外の既存ネットワークの活用

- 本市と関係のある国際機関や団体とのネットワークの活用
 - ・日仏自治体交流会議（クレア：東京）
 - ・東アジア経済交流推進機構（北九州市）
 - ・アジア太平洋都市サミット（福岡市）
 - ・国連水関連機関調整委員会（米国：ニューヨーク）
 - ・欧州連合駐日代表部などの在日外国政府公館（東京、福岡など）
 - ・日本政府及びクレア、J N T O、J I C A、J E T R O¹⁸などの国際関係機関（東京、海外主要都市） など
- 組織や市域を越えた様々な機関・団体等と連携
組織や市域を越えた様々な機関・団体等と連携し、官民連携によるオール熊本、オール九州で取り組みます。
- 他都市にある資源の積極的活用
交通・物流インフラ（空港、港湾等）、研究機関など、九州にある様々な資源・ネットワークを積極的に活用します。

(2) 多様な主体による都市連携の推進

- 大学間、企業間、市民間等の連携促進
大学間、企業間、市民間等の交流を支援するとともに、相互に連携することにより、交流の相乗効果を発揮させます。

(3) 市民等とのパートナーシップによる国際的取組の推進

- 情報やノウハウの共有、事業連携、名義後援、共催・協力等の支援
市民、民間団体・N P O、関係機関、事業者等との協働による取組を行うとともに、活動を積極的に支援することで、本市国際化の一層の推進を図ります。

(4) 推進体制

- 「熊本市国際化施策庁内推進会議」による戦略の進捗管理と庁内連携の推進
関係課長等で構成する「熊本市国際化施策庁内推進会議」等を定期的に開催し、庁内における情報共有と連携による国際事務・事業実施の円滑化を図ります。
- 庁内におけるグローバル人材の育成と活用
職員に対して各種情報や研修機会の提供等により、国際的視野に立って業務を遂行できる人材の育成と活用を進め、本戦略の着実な推進を図ります。

¹⁸ クレア（一般財団法人自治体国際化協会）、J N T O（日本政府観光局）、J I C A（独立行政法人国際協力機構）、J E T R O（独立行政法人日本貿易振興機構）